

東京海上^{ロゲー}Rogge ニッポン海外債券ファンド (為替ヘッジあり)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2010年1月20日から2029年12月20日	
運用方針	為替ヘッジ後利回りを勘案して、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)	「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」を主要投資対象とします。
	東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	日系発行体(日本企業もしくはその子会社、日本の政府機関等)が世界で発行する外貨建ての債券や優先出資証券等を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)	・株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
配分方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

運用報告書(全体版)

第63期(決算日 2025年9月22日)

第64期(決算日 2025年12月22日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上^{ロゲー}Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)」は、このたび、第64期の決算を行いましたので、第63期～第64期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近10期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	基準価額			債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		税 分	込 配	み 金			
	円			円		%	百万円
55期(2023年9月20日)	7,897			75	△1.2	98.9	3,394
56期(2023年12月20日)	8,012			75	2.4	95.3	3,290
57期(2024年3月21日)	7,863			75	△0.9	99.2	3,022
58期(2024年6月20日)	7,782			75	△0.1	98.2	2,938
59期(2024年9月20日)	7,867			75	2.1	96.4	2,963
60期(2024年12月20日)	7,582			75	△2.7	100.9	2,840
61期(2025年3月21日)	7,546			75	0.5	94.0	2,663
62期(2025年6月20日)	7,481			75	0.1	99.2	2,519
63期(2025年9月22日)	7,524			75	1.6	97.8	2,308
64期(2025年12月22日)	7,433			75	△0.2	97.5	2,207

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰落率	
			騰 落	率
第63期	(期首) 2025年6月20日	円 7,481		% — 99.2
	6月末	7,516		0.5 97.7
	7月末	7,513		0.4 95.9
	8月末	7,573		1.2 97.4
	(期末) 2025年9月22日	7,599		1.6 97.8
第64期	(期首) 2025年9月22日	7,524		— 97.8
	9月末	7,515		△0.1 97.2
	10月末	7,539		0.2 97.9
	11月末	7,549		0.3 97.1
	(期末) 2025年12月22日	7,508		△0.2 97.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

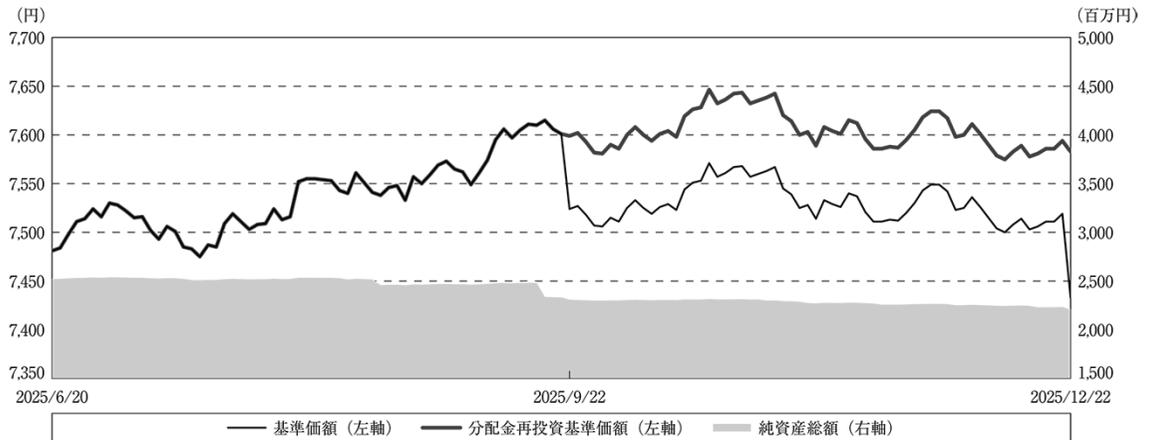
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2025年6月21日～2025年12月22日)

■作成期間中の基準価額等の推移



第63期首：7,481円

第64期末：7,433円(既払分配金(税込み):150円)

騰落率：1.4%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2025年6月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券の利息収入
- ・米国の関税政策をめぐる不確実性の後退や堅調な企業業績を背景に社債スプレッド(社債と国債の利回り格差)が縮小したこと
- ・米国で追加利下げ観測の高まりを受けて中期債利回りが低下基調で推移したこと

マイナス要因

- ・作成期後半、米国地銀の信用不安やAI(人工知能)関連企業の財務体質悪化への懸念から、社債スプレッドが拡大する局面があったこと
- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

【外国債券市場】

米国中期債利回りは低下しました。

作成期前半、米国で労働市場の減速を受けて利下げ観測が強まり、米国中期債利回りは低下基調で推移しました。作成期後半に入ると、FRB（米連邦準備制度理事会）による追加利下げが続いたものの、政府機関閉鎖により主要経済指標の発表が滞るなか、米国中期債利回りは方向感を欠いたまま、比較的狭いレンジ内で推移しました。

【日系外貨建社債市場】

作成期初から2025年7月末にかけて、米国と主要貿易相手国との通商合意の進展を受けた不確実性の後退を背景に、社債スプレッドは大幅に縮小し、その後はおおむね横ばい圏で推移しました。作成期後半、米国地銀の信用不安やAI関連企業の財務体質悪化への懸念から、社債スプレッドが拡大する局面がありましたが、作成期間を通しては縮小しました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、おおむね同様の動きとなりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)>

「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。

当ファンドの基準価額（税引前分配金再投資）は、マザーファンドの値動きを反映し、1.4%上昇しました。

<東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)>

【日系外貨建社債（優先出資証券を含む）の組み入れについて】

作成期間を通じて、日系外貨建社債の組入比率は高位を維持しました。

組入セクターは、民間金融機関や政府系金融機関、製造業、公益、商社など、セクターの分散に留意しました。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行いました。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

【運用結果】

以上の運用の結果、基準価額は1.8%上昇しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当ファンドの収益分配方針に基づき、市況動向などを勘案して、次表の通りとしました。なお、収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第63期	第64期
	2025年6月21日～ 2025年9月22日	2025年9月23日～ 2025年12月22日
当期分配金	75	75
(対基準価額比率)	0.987%	0.999%
当期の収益	50	50
当期の収益以外	25	25
翌期繰越分配対象額	186	167

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)>

「東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。

<東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)>

米国では利下げ、欧州では利下げ打ち止め後の据え置き、日本では利上げと、主要中央銀行の金融政策の方向性が分かれるなか、各国はいずれも拡張的な財政政策を採用しており、企業の資金調達を取り巻く環境も当面緩和的な状態が続く可能性が高いと見ています。

社債市場においては、歴史的に見てスプレッドがすでに低位にあることから、現状水準からの大幅な縮小は想定しにくい一方、米国で追加利下げが見込まれるなか、より高い利回りを求めて社債への資金流入が持続する可能性が高いことなどから、スプレッド拡大のリスクも限定的と考えます。日系外貨建社債市場は、引き続き発行体の安定した財務体質が評価される可能性が高く、バリュエーション面でも相対的な投資妙味が維持されると考えます。

以上のような環境下、当ファンドの運用方針は以下の通りです。

【日系外貨建社債(優先出資証券を含む)の組み入れについて】

現在の組入比率を維持する方針です。景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する予定です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年6月21日～2025年12月22日)

項 目	第63期～第64期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(17)	(0.223)	*委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.223)	*購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	*運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	3	0.035	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.029)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.006)	*監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	37	0.492	
作成期間の平均基準価額は、7,534円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

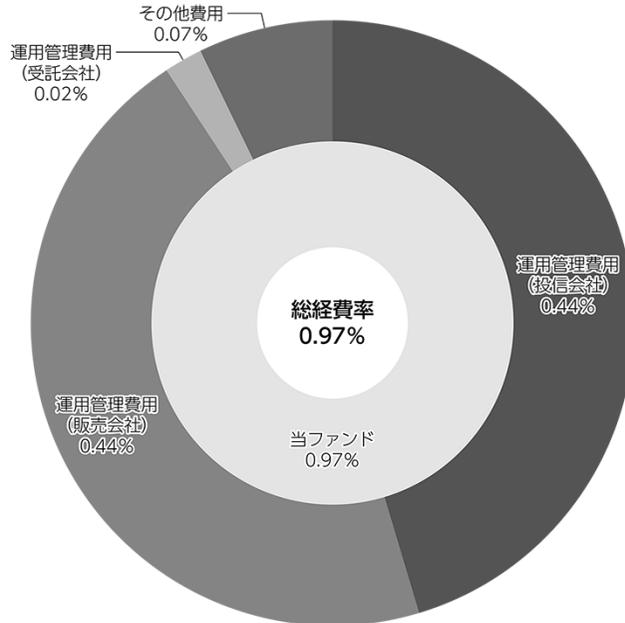
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.97%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年6月21日～2025年12月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第63期～第64期			
		設		約	
		口	金	口	金
		数	額	数	額
		千口	千円	千口	千円
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)		2,391	3,349	255,719	359,953

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月21日～2025年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年12月22日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第62期末		第64期末	
		口		口	
		数	額	数	評価額
		千口	千円	千口	千円
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)		1,815,133		1,561,805	2,207,923

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項	目	第64期末	
		評価額	比率
		千円	%
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)		2,207,923	98.8
コール・ローン等、その他		27,471	1.2
投資信託財産総額		2,235,394	100.0

(注) 東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)において、当作成期末における外貨建純資産(2,250,554千円)の投資信託財産総額(2,269,253千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=157.62円、1ユーロ=184.60円、1英ポンド=211.04円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第63期末	第64期末
	2025年9月22日現在	2025年12月22日現在
(A) 資産	2,337,696,904 円	2,235,394,348 円
東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)(評価額)	2,308,808,709	2,207,923,820
未収入金	28,888,195	27,470,528
(B) 負債	28,888,195	27,470,528
未払収益分配金	23,015,172	22,279,685
未払信託報酬	5,802,307	5,128,351
その他未払費用	70,716	62,492
(C) 純資産総額(A-B)	2,308,808,709	2,207,923,820
元本	3,068,689,607	2,970,624,704
次期繰越損益金	△ 759,880,898	△ 762,700,884
(D) 受益権総口数	3,068,689,607口	2,970,624,704口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,524円	7,433円

(注) 当ファンドの第63期首元本額は3,368,464,545円、第63～64期中追加設定元本額は4,464,704円、第63～64期中一部解約元本額は402,304,545円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況

項 目	第63期	第64期
	2025年6月21日～ 2025年9月22日	2025年9月23日～ 2025年12月22日
	円	円
(A) 有価証券売買損益	41,703,354	169,811
売買益	44,608,414	526,413
売買損	△ 2,905,060	△ 356,602
(B) 信託報酬等	△ 5,873,023	△ 5,190,843
(C) 当期損益金(A+B)	35,830,331	△ 5,021,032
(D) 前期繰越損益金	△691,071,968	△648,483,964
(E) 追加信託差損益金	△ 81,624,089	△ 86,916,203
(配当等相当額)	(30,539,017)	(22,162,531)
(売買損益相当額)	(△112,163,106)	(△109,078,734)
(F) 計(C+D+E)	△736,865,726	△740,421,199
(G) 収益分配金	△ 23,015,172	△ 22,279,685
次期繰越損益金(F+G)	△759,880,898	△762,700,884
追加信託差損益金	△ 89,295,813	△ 94,342,765
(配当等相当額)	(22,868,999)	(14,737,317)
(売買損益相当額)	(△112,164,812)	(△109,080,082)
分配準備積立金	34,465,793	34,959,514
繰越損益金	△705,050,878	△703,317,633

(注) (A) 有価証券売買損益は、各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するために要した費用として、純資産総額に対して年1万分の20の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	第63期	第64期
	2025年6月21日～ 2025年9月22日	2025年9月23日～ 2025年12月22日
a. 配当等収益(費用控除後)	19,679,645円	16,275,827円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	30,540,723円	22,163,879円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	30,129,596円	33,536,810円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	80,349,964円	71,976,516円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	261円	242円
g. 分配金	23,015,172円	22,279,685円
h. 分配金(1万口当たり)	75円	75円

○分配金のお知らせ

	第63期	第64期
1 万口当たり分配金 (税込み)	75円	75円

- (注) 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。
- (注) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

東京海上Roggeニッポン海外債券マザーファンド(為替ヘッジあり)

運用報告書 第16期 (決算日 2025年12月22日)

(計算期間 2024年12月21日～2025年12月22日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
12期(2021年12月20日)	円		%			百万円
		15,139	△0.7	98.1		4,952
13期(2022年12月20日)		13,747	△9.2	93.9		4,250
14期(2023年12月20日)		13,832	0.6	95.3		3,714
15期(2024年12月20日)		13,729	△0.7	100.9		2,840
16期(2025年12月22日)		14,137	3.0	97.5		2,207

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
		騰 落	率		
(期 首)	円		%		
2024年12月20日		13,729	—	100.9	
12月末		13,701	△0.2	99.0	
2025年1月末		13,759	0.2	94.1	
2月末		13,870	1.0	91.5	
3月末		13,827	0.7	94.2	
4月末		13,875	1.1	94.4	
5月末		13,843	0.8	96.3	
6月末		13,951	1.6	97.7	
7月末		13,956	1.7	95.8	
8月末		14,078	2.5	97.2	
9月末		14,121	2.9	97.2	
10月末		14,178	3.3	97.8	
11月末		14,206	3.5	96.9	
(期 末)					
2025年12月22日		14,137	3.0	97.5	

(注) 騰落率は期首比です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2024年12月21日～2025年12月22日)

■期中の基準価額等の推移

期首：13,729円
 期末：14,137円
 騰落率： 3.0%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・保有債券の利息収入
- ・米国の関税政策をめぐる不確実性の後退などを背景に社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）が縮小したこと
- ・米国で景気後退懸念や追加利下げ観測の高まりを受けて中期債利回りが低下基調で推移したこと

マイナス要因

- ・米国の関税政策をめぐる不確実性の高まりを受けて社債スプレッドが急拡大する局面があったこと
- ・為替ヘッジなどのコスト

■投資環境

【外国債券市場】

米国中期債利回りは低下しました。

期前半、相互関税をめぐる米中間の応酬を背景に米国で景気後退懸念が強まり、米国中期債利回りは低下しました。期後半に入ると、米国労働市場の減速を受けて追加利下げ観測が高まるなか、米国中期債利回りは2025年9月にかけて低下基調で推移したものの、その後は政府機関閉鎖により主要経済指標の発表が滞り、方向感を欠いたままレンジ内で推移し、期を通じては低下しました。

【日系外貨建社債市場】

社債スプレッドは、米国の関税政策をめぐる不確実性の高まりを背景に2025年4月をピークに一時急拡大したものの、その後、通商合意の進展を受けた不確実性の後退を背景に7月末にかけて縮小し、期末にかけては狭いレンジ内で推移した結果、期を通じて縮小しました。

当ファンドが実質的に投資対象とする日系外貨建社債についても、おおむね同様の動きとなりました。



■ポートフォリオについて

【日系外貨建社債（優先出資証券を含む）の組み入れについて】

期を通じて、日系外貨建社債の組入比率は高位を維持しました。組入セクターは、民間金融機関や政府系金融機関、製造業、公益、商社など、セクターの分散に留意しました。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行いました。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

【運用結果】

米国中期債利回りの低下や社債スプレッドの縮小などを主な要因に、基準価額は3.0%上昇しました。

○今後の運用方針

米国では利下げ、欧州では利下げ打ち止め後の据え置き、日本では利上げと、主要中央銀行の金融政策の方向性が分かれるなか、各国はいずれも拡張的な財政政策を採用しており、企業の資金調達を取り巻く環境も当面緩和的な状態が続く可能性が高いと見ています。

社債市場においては、歴史的に見てスプレッドがすでに低位にあることから、現状水準からの大幅な縮小は想定しにくい一方、米国で追加利下げが見込まれるなか、より高い利回りを求めて社債への資金流入が持続する可能性が高いことなどから、スプレッド拡大のリスクも限定的と考えます。日系外貨建社債市場は、引き続き発行体の安定した財務体質が評価される可能性が高く、バリュエーション面でも相対的な投資妙味が維持されると考えます。

以上のような環境下、当ファンドの運用方針は以下の通りです。

【日系外貨建社債（優先出資証券を含む）の組み入れについて】

現在の組入比率を維持する方針です。景気情勢や市場動向を見極めつつ、組入銘柄を柔軟に変更する予定です。

【デュレーションについて】

運用方針に基づき、ポートフォリオのデュレーションが一定の範囲内となるようオペレーションを行う方針です。

【為替ヘッジについて】

運用方針に基づき、対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

○1万口当たりの費用明細

(2024年12月21日～2025年12月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 7	% 0.047	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.046)	*保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	*その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	7	0.047	
期中の平均基準価額は、13,947円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年12月21日～2025年12月22日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	特殊債券	千米ドル —	千米ドル 735
		社債券（投資法人債券を含む）	2,101	4,953 (540)
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	その他	社債券（投資法人債券を含む）	77	1,065
	イギリス	社債券（投資法人債券を含む）	千英ポンド —	千英ポンド 92

(注) 金額は受渡代金です。（経過利子分は含まれていません）

(注) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれていません。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月21日～2025年12月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年12月22日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	11,320	11,244	1,772,434	80.3	—	52.4	13.1	14.7
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
その他	1,730	1,620	299,116	13.5	—	12.0	1.5	—
イギリス	千英ポンド	千英ポンド						
	420	389	82,129	3.7	—	—	3.7	—
合 計	—	—	2,153,680	97.5	—	64.4	18.4	14.7

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利率	額面金額	評 価 額		償還年月日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
特殊債券(除く金融債)					
DBJJP 2 5/8 09/01/27	2.625	480	471	74,273	2027/9/1
JBIC 4 5/8 04/17/34	4.625	600	615	97,075	2034/4/17
JICA 2 3/4 04/27/27	2.75	500	493	77,764	2027/4/27
普通社債券(含む投資法人債券)					
DAIL 4 Perp	4.0	650	647	102,106	2026/7/24
HNDA 4.9 01/10/34	4.9	510	512	80,748	2034/1/10
HNDA 5.85 10/04/30	5.85	260	276	43,545	2030/10/4
JAPTOB 2 1/4 09/14/31	2.25	860	763	120,338	2031/9/14
MITCO 1 1/8 07/15/26	1.125	460	452	71,338	2026/7/15
MITCO 5 1/8 07/17/34	5.125	200	206	32,543	2034/7/17
MITHCC 5.807 09/12/28	5.807	600	624	98,363	2028/9/12
MUFG 5.426 04/17/35	5.426	400	417	65,769	2035/4/17
NIPLIF 2.9 09/16/51	2.9	725	650	102,547	2051/9/16
NOMURA 6.181 01/18/33	6.181	700	757	119,472	2033/1/18
NTT 5.136 07/02/31	5.136	300	309	48,718	2031/7/2
SMBCAC 2.3 06/15/28	2.3	350	334	52,704	2028/6/15
SMBCAC 5.55 04/03/34	5.55	400	413	65,128	2034/4/3
SOBKCO 5.332 07/09/35	5.332	425	426	67,219	2035/7/9
SUMIBK 5.808 09/14/33	5.808	450	482	76,065	2033/9/14
SUMILF 4 09/14/77	4.0	780	775	122,195	2077/9/14
SVELEV 1.8 02/10/31	1.8	800	700	110,428	2031/2/10
(ユーロ…その他)		千ユーロ	千ユーロ		
普通社債券(含む投資法人債券)					
EJRAIL 1.85 04/13/33	1.85	300	270	50,011	2033/4/13
MIZUHO 4.416 05/20/33	4.416	630	661	122,038	2033/5/20
MUFG 3.556 06/15/32	3.556	200	201	37,244	2032/6/15
SUMIBK 0.632 10/23/29	0.632	200	183	33,783	2029/10/23
TACHEM 2 07/09/40	2.0	400	303	56,038	2040/7/9
ユ ー ロ 計				299,116	
(イギリス)		千英ポンド	千英ポンド		
普通社債券(含む投資法人債券)					
EJRAIL 1.162 09/15/28	1.162	420	389	82,129	2028/9/15
小 計				82,129	
合 計				2,153,680	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) ユーロの「その他」にはユーロ圏以外の国がユーロ建てで発行したものを記載しています。

(注) 株式、新株予約権証券および株式の性質を有するオプション証券等の組み入れはありません。

(注) 永久債は、実質的な償還日を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2025年12月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	2,153,680	94.9
コール・ローン等、その他	115,573	5.1
投資信託財産総額	2,269,253	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(2,250,554千円)の投資信託財産総額(2,269,253千円)に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=157.62円、1ユーロ=184.60円、1英ポンド=211.04円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月22日現在)

○損益の状況 (2024年12月21日～2025年12月22日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,484,995,151
コール・ローン等	18,782,489
公社債(評価額)	2,153,680,071
未収入金	2,284,723,829
未収利息	27,327,849
前払費用	480,913
(B) 負債	2,277,105,345
未払金	2,249,634,817
未払解約金	27,470,528
(C) 純資産総額(A-B)	2,207,889,806
元本	1,561,805,065
次期繰越損益金	646,084,741
(D) 受益権総口数	1,561,805,065口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,137円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	98,284,232
受取利息	97,954,073
その他収益金	330,159
(B) 有価証券売買損益	△ 24,232,513
売買益	516,160,147
売買損	△540,392,660
(C) 保管費用等	△ 1,185,483
(D) 当期損益金(A+B+C)	72,866,236
(E) 前期繰越損益金	771,565,301
(F) 追加信託差損益金	3,019,369
(G) 解約差損益金	△201,366,165
(H) 計(D+E+F+G)	646,084,741
次期繰越損益金(H)	646,084,741

(注) 当親ファンドの期首元本額は2,069,124,125円、期中追加設定元本額は7,805,920円、期中一部解約元本額は515,124,980円です。<元本の内訳>

東京海上Roggeニッポン海外債券ファンド(為替ヘッジあり)
1,561,805,065円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

(注) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G)解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

2023年11月に成立した「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正の施行により、従来運用報告書の書面交付義務としていた規定が、電磁的方法を含む情報提供義務と改められることに伴い、2025年4月1日付で所要の約款変更を行いました。